

【事務事業評価シートを読むポイント】

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号	180	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6021	担当部課名	総合政策部行政経営課	
		担当課長名	塩川 英樹	

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	行財政改革推進事業
財務会計上の事業名	行財政改革推進事業
事業の対象【誰(何)を】	本市の行財政運営
事業の手段【どうする(させる)ことで】	平成23年度に策定した「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プラン」に沿った取組を進める。
事業の目的【どのような結果を得るか】	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基礎を確立する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成9年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	第6次総合計画及び第1期実施計画の期間と連動した行財政改革を行うために、平成23年度から12年間を改革期間とする「行財政改革指針」、4年間を改革期間とする「行財政改革推進プラン」を策定した。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第2条第14項、池田市行財政改革推進委員会設置要綱

施策とはまちづくりの目標、事業とは目標を実現するための具体的な活動という関係です。

ここでは、誰あるいは何に向けて(対象)、どのような取り組みを行うことで(手段)、どのような市民の利益やまちづくりの進展を得るか(目的)を再確認します。

2 事業コスト・指標値の推移

区分	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	H24/H23
事業費(千円)	101	109	101	118	92.7%
人件費(人・千円)	0.60, 4,800	0.40, 3,200	0.55, 4,290	0.55, 4,290	137.5%
内訳	正職員	0.60, 4,800	0.40, 3,200	0.55, 4,290	137.5%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	-
支出合計 A	4,901	3,309	4,391	4,408	132.7%
財源	国・府支出金				-
	受益者負担 B				-
	その他財源				-
	一般財源	4,901	3,309	4,391	4,408
受益者負担率 B÷A					-

事業コストには、事業費だけでなく、事業に携わる人員の人件費(概算)も含めて分析します。

区分	内容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
(1) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	行財政改革推進委員会の開催	回	2	2	2	2	-
(2) <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数	人	700	646	616	599	597
(3) <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	93.1	101.4	89.0	90%台	90%台
(4) <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

活動指標とは、事業の中心となる活動の実績、成果指標とは、そうした活動をうけて得られた市民の利益やまちづくりの進展の度合いを指します。おおまかに言えば成果指標は目的、活動指標は手段をそれぞれ数値化し

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 効果額及び職員数は、目標に向けて順調に推移しており、今後も池田市行財政改革推進プランに記載の実施項目に着実に取り組む必要があります。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 行財政改革は市の内部事項であり、市が主体的に取り組む必要がある。ただし、行財政改革を推進していくに当たっては、行財政改革推進委員会において、学識経験者及び市民委員など外部の者の意見を聴取しているところである。

目標の達成度と事業の今後の方針を判定するものです。別紙「平成25年度事務事業評価の概要」に集計結果を記載しています。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 平成24年度は土地の売却収入等の一時的な効果額が多かったことから、各種指標は改善しているところはあるが、恒常的な歳出抑制・歳入確保に向けた取組が今後は必要である。平成25年度は行政評価を活用した市長・副市長ヒアリングの導入に加え、行財政改革推進委員会を附属機関へ改編し、行財政改革に対する意見具申を行っていただくなど、健全な行財政運営の推進に向けて取り組む予定である。	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 平成23年度決算においては、黒字決算は維持したものの、経常収支比率は100%を超えたところであり、今後の市税収入の大幅な増加が見込めない中、歳出の抑制が課題である。その現状を踏まえ、平成24年度以降は、事務事業の徹底した見直しやアウトソーシングの推進など、全庁を挙げて行財政改革に着実に取り組むことで、健全な行財政運営を推進する。
--	--

一連の評価を踏まえ、担当部長が事業に関する課題とその対策といった今後の方向性や見通しを記載します。